

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 センコン物流株式会社

コード番号 9051 URL <http://www.senkon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 久保田 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 柴崎 敏明

TEL 022-382-6127

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,431	16.7	53	—	87	—	32	—
26年3月期第1四半期	2,941	△14.0	△32	—	△9	—	△6	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 64百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.82	—
26年3月期第1四半期	△1.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	17,292	4,564	4,564	25.4	25.4	928.39
26年3月期	17,397	4,536	4,536	25.1	25.1	922.79

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 4,397百万円 26年3月期 4,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	7.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	9.8	100	19.3	120	36.6	50	△21.0	10.56
通期	15,100	5.6	280	13.4	330	34.8	150	28.3	31.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	5,651,000 株	26年3月期	5,651,000 株
27年3月期1Q	914,406 株	26年3月期	914,406 株
27年3月期1Q	4,736,594 株	26年3月期1Q	4,737,343 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引上げに伴う個人消費の減速感があったものの、企業収益の改善や設備投資の増加、また、雇用・所得環境の持ち直しも見られ、緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような経営環境のなかで当社グループは、顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を推進し、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業案件やアウトソーシング案件の獲得と原価低減努力を推し進めてまいりました。また、4月には乗用車販売事業において埼玉県狭山市に中古車販売専門店「オートテラス狭山中央店」が新規オープンし、5月には太陽光発電事業において宮城県角田市に6拠点目となる太陽光発電施設が運転を開始しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、消費税率の引上げによる反動の影響があったものの、倉庫事業、乗用車販売事業及び太陽光発電事業において前連結会計年度に新設しました営業倉庫、新車販売店、太陽光発電施設等の収益が寄与し、3,431百万円（対前年同四半期比116.7%）となりました。利益面におきましては、増収効果と原価低減努力等により、営業利益は53百万円（前年同期は32百万円の損失）、経常利益は、持分法による投資損失の計上がありました。太陽光発電施設の補助金収入等を計上したことにより、87百万円（前年同期は9百万円の損失）、四半期純利益は、32百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、17,292百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、4,994百万円となりました。これは、現金及び預金が252百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、12,297百万円となりました。これは、長期貸付金が116百万円増加したことなどによります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、12,727百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、5,893百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金が213百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、6,834百万円となりました。これは、長期借入金が120百万円増加したことなどによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、4,564百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が28百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、今後、修正が必要とされる場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準とし、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果、当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,210	1,260,186
受取手形及び営業未収入金	1,636,437	1,444,214
商品	874,320	1,119,537
貯蔵品	40,450	36,616
その他	1,141,653	1,178,801
貸倒引当金	△39,437	△44,897
流動資産合計	5,165,635	4,994,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,052,083	3,988,567
機械装置及び運搬具(純額)	1,453,797	1,616,736
土地	4,690,355	4,782,755
建設仮勘定	212,966	73,062
その他(純額)	302,874	290,285
有形固定資産合計	10,712,076	10,751,406
無形固定資産	70,383	73,104
投資その他の資産		
その他	1,496,909	1,520,682
貸倒引当金	△47,394	△47,398
投資その他の資産合計	1,449,514	1,473,283
固定資産合計	12,231,975	12,297,795
資産合計	17,397,611	17,292,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,786,272	1,572,563
短期借入金	1,659,700	1,639,700
1年内返済予定の長期借入金	1,699,074	1,719,958
リース債務	39,185	39,061
未払法人税等	64,997	41,937
賞与引当金	51,450	96,550
役員賞与引当金	30,000	-
災害損失引当金	21,681	21,681
その他	774,738	761,728
流動負債合計	6,127,098	5,893,179
固定負債		
長期借入金	5,866,840	5,987,188
リース債務	173,416	164,209
役員退職慰労引当金	122,742	124,707
退職給付に係る負債	389,422	382,125
資産除去債務	53,622	57,924
その他	127,478	117,986
固定負債合計	6,733,523	6,834,141
負債合計	12,860,622	12,727,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,189,881
利益剰余金	2,530,966	2,527,746
自己株式	△603,693	△603,693
株主資本合計	4,379,890	4,376,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,582	39,049
為替換算調整勘定	△2,500	△1,823
退職給付に係る調整累計額	△17,085	△16,503
その他の包括利益累計額合計	△9,002	20,722
新株予約権	38,369	38,286
少数株主持分	127,730	129,253
純資産合計	4,536,988	4,564,933
負債純資産合計	17,397,611	17,292,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	2,941,461	3,431,765
営業原価	2,596,506	2,962,629
営業総利益	344,954	469,136
販売費及び一般管理費	377,151	416,021
営業利益又は営業損失(△)	△32,196	53,115
営業外収益		
受取利息	1,650	4,928
受取配当金	3,089	3,323
受取保険金	9,118	-
投資有価証券売却益	-	34,488
補助金収入	29,843	60,344
その他	8,956	5,591
営業外収益合計	52,659	108,676
営業外費用		
支払利息	23,279	26,991
持分法による投資損失	-	37,558
貸倒引当金繰入額	-	6,750
その他	6,647	2,670
営業外費用合計	29,927	73,970
経常利益又は経常損失(△)	△9,464	87,821
特別利益		
固定資産売却益	1,020	3,182
投資有価証券売却益	5,815	-
その他	1,105	82
特別利益合計	7,942	3,265
特別損失		
固定資産除却損	11,949	1,300
投資有価証券評価損	-	797
特別損失合計	11,949	2,097
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△13,471	88,989
法人税、住民税及び事業税	6,854	41,734
法人税等調整額	△13,852	12,053
法人税等合計	△6,998	53,787
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△6,473	35,201
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△466	2,897
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,007	32,304

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△6,473	35,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,399	28,467
繰延ヘッジ損益	51	-
為替換算調整勘定	935	676
退職給付に係る調整額	-	581
その他の包括利益合計	5,386	29,725
四半期包括利益	△1,087	64,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△620	62,029
少数株主に係る四半期包括利益	△466	2,897

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。